

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 2,593,594 | 流動負債 | 4,900,700 |
| 現金及び預金 | 1,742,628 | 買掛金 | 119,521 |
| 売掛金 | 285,510 | 短期借入金 | 2,090,000 |
| 原材料及び貯蔵品 | 60,067 | 1年以内長期借入金 | 1,712,002 |
| 前払費用 | 59,818 | リース債務 | 122,816 |
| 未収入金 | 253,945 | 未払金 | 28,858 |
| その他 | 191,964 | 未払法人税等 | 4,039 |
| 貸倒引当金 | △341 | 未払消費税等 | 27,426 |
| 固定資産 | 14,179,376 | 未払事業所税 | 46,926 |
| 有形固定資産 | 11,585,358 | 未払費用 | 486,240 |
| 建物 | 6,493,983 | 前受り金 | 130,305 |
| 構築物 | 96,296 | 預り金 | 54,451 |
| 機械及び装置 | 117,349 | 賞与引当金 | 78,037 |
| 車輛及び運搬具 | 1,159 | その他の他 | 74 |
| 器具及び備品 | 436,011 | 固定負債 | 5,728,162 |
| 土地 | 3,605,851 | 長期借入金 | 3,795,485 |
| リース資産 | 834,707 | 長期未払金 | 137,580 |
| 無形固定資産 | 36,583 | リース債務 | 576,863 |
| 電話加入権 | 7,142 | 預り保証金 | 1,046,913 |
| ソフトウェア | 29,441 | 退職給付引当金 | 149,159 |
| 投資その他の資産 | 2,557,434 | 役員退職引当金 | 22,160 |
| 投資有価証券 | 26,037 | 負債合計 | 10,628,862 |
| 関係会社株式 | 2,334,040 | 純資産の部 | |
| 長期差入保証金 | 133,048 | 株主資本 | 6,149,220 |
| 長期前払費用 | 57,715 | 資本金 | 50,000 |
| その他の投資 | 44,351 | 資本剰余金 | 4,450,000 |
| 貸倒引当金 | △37,759 | その他資本剰余金 | 4,450,000 |
| 資産合計 | 16,772,970 | 利益剰余金 | 1,649,220 |
| | | 利益準備金 | 367,000 |
| | | その他利益剰余金 | 1,282,220 |
| | | 別途積立金 | 3,350,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | △2,067,779 |
| | | 評価・換算差額等 | △5,111 |
| | | その他有価証券評価差額金 | △5,111 |
| | | 純資産合計 | 6,144,108 |
| | | 負債純資産合計 | 16,772,970 |

損 益 計 算 書

（ 自 2021年 4 月 1 日 ）
（ 至 2022年 3 月 31 日 ）

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高 | | 4,309,746 |
| 売 上 原 価 | | 906,053 |
| 売 上 総 利 益 | | 3,403,693 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 5,165,789 |
| 営 業 損 失 | | 1,762,096 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 39 | |
| 受 取 配 当 金 | 602 | |
| そ の 他 の 収 益 | 799,346 | 799,988 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 63,143 | |
| そ の 他 の 損 失 | 653 | 63,796 |
| 経 常 損 失 | | 1,025,904 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 23,833 | |
| そ の 他 の 特 別 損 失 | 1,970 | 25,804 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | | 1,051,708 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 4,039 | 4,039 |
| 当 期 純 損 失 | | 1,055,747 |

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------------|---------|--------------------|-----------|-----------------|------------------|----------------|-----------------------------|------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利 益 剰 余 金 | | | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 価 差 額 金 | |
| | | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 利益準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | | |
| | | | | 別 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | |
| 2021年4月1日 残高 | 50,000 | 4,450,000 | 367,000 | 3,350,000 | △1,012,031 | 7,204,968 | △5,821 | 7,199,146 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 当期純損失 | | | | | △1,055,747 | △1,055,747 | | △1,055,747 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額) | | | | | | | 709 | 709 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | △1,055,747 | △1,055,747 | 709 | △1,055,038 |
| 2022年3月31日 残高 | 50,000 | 4,450,000 | 367,000 | 3,350,000 | △2,067,779 | 6,149,220 | △5,111 | 6,144,108 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

③ リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、会社が算出した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上していません。
- ④ 退職給付引当金 使用人の退職給付の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額の100%を計上しております。
- (4) 収益および費用の計上基準
当社は、主な収益を宿泊サービスから生じる収益、コンベンション・宴会等のサービスから生じる収益、およびレストラン店舗から生じる収益と認識しております。
主な履行義務の内容は、ホテルの宿泊施設、宴会場、レストラン店舗における財またはサービスの提供であり、これらの約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。
- (5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）
ヘッジ対象…長期借入金の変動金利
- ③ ヘッジ方針 長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるかを判断しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用が当事業年度の損益に及ぼす影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(2) 時価会計に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この会計方針の変更による影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 11,585,358千円

② 会計上の見積りに関する理解に資する情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社における業績への影響を見通すことは極めて困難であります。外部の情報源に基づく情報を踏まえ、旅行需要等の回復時期に関する調査を参考に、2023年末までには新型コロナウイルス感染症発生前の2019年に近い水準まで回復することを見込んでおります。

当社は、固定資産の減損会計において、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの発生時期および金額を見積もっております。当社は、上記の仮定を基礎として固定資産減損に関する会計上の見積りを行っておりますが、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の将来キャッシュ・フローの発生が当該見積りと異なった場合、固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 2,334,040千円

②会計上の見積りに関する理解に資する情報

市場価格のない関係会社株式については、投資簿価と各社の純資産金額に基づく実質価額を比較し、実質価額が投資簿価に比べ50%以上低下した場合に、回復可能性を総合的に判断し、回復が見込めないと判断した時点で減損処理を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、各社の実質価額に与える影響を見通すことが困難であります。重要な影響があった場合には、翌事業年度の関係会社株式の評価にも影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

| | |
|----|--------------|
| 建物 | 6,493,983千円 |
| 土地 | 3,605,851千円 |
| 計 | 10,099,835千円 |

② 担保に係る債務

| | |
|-----------|-------------|
| 短期借入金 | 1,370,000千円 |
| 1年以内長期借入金 | 1,587,607千円 |
| 長期借入金 | 2,844,250千円 |
| 計 | 5,801,857千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

27,720,548千円

(3) 関係会社に対する金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債務 1,538千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 14,397千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 9,000千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月27日開催の第45期定時株主総会において無配を予定しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

| 種類 | 会社等の名称 | 資本金 または 出資金 (千円) | 事業の 内容 または 業 業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科 目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------|---------------------------|----------------------------|-------------------------------|------------|---------------------|----------------------------|--------------|------|--------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 子会社 | ㈱ケー・ピー・エー | 20,000 | 有料職 業紹介 事業 | 60.0 | なし | 人材紹介 手数料等 の支払 | 人材紹介 手数料等 の支払 () | 14,397 | 未払費用 | 1,538 |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)人材紹介手数料等の支払については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません(注)参照)。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------------------------|-------------|-------------|-----------|
| (1) 現金及び預金 | 1,742,628 | 1,742,628 | — |
| (2) 売掛金 | 285,510 | 285,510 | — |
| (3) 未収入金 | 253,945 | 250,337 | 3,608 |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 11,037 | 11,037 | — |
| (5) 長期差入保証金 | 133,048 | 116,529 | 16,518 |
| (6) 買掛金 | (119,521) | (119,521) | — |
| (7) 短期借入金 | (2,090,000) | (2,090,000) | — |
| (8) 長期借入金 (1年以内長期借入金を含む) | (5,507,487) | (5,422,937) | (84,549) |
| (9) リース債務 | (699,679) | (735,180) | (△35,500) |
| (10) 預り保証金 | (1,046,913) | (886,545) | (160,367) |
| (11) デリバティブ取引 | — | — | — |

※負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|--------|-----------|
| 非上場株式 | 15,000 |
| 関係会社株式 | 2,334,040 |

10.1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 682円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 117円30銭 |
| (1株当たり当期純損失の算定上の基礎) | |
| 損益計算書上の当期純損失 | 1,055,747千円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 1,055,747千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,000千株 |